平成29年度 事務事業評価シート

_			100年10年10年10年10年10年10年10年10年10年10年10年10年							所 区民部		
手	務事業名	NPO等との協働促進								管	区民課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO. 232 計画事業名 NPO等との協働促進							事業の開始・終了年度			
	三 押松合	[基本目標]Ⅳ-1. パートナーシップの促進							2 111 1 2 2 1 1 2 1 2 1			
	長期総合 計画体系	[小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり							[事業開始] 平成 1 6 年度			
		[施 策] ①協働による地域力の向上								[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務) 〔法令等名〕 特定非営利活動促進法										
	事業対象	一般区民、地域活動団体等(NPO法人、ボランティア団体、町会、コミュニティ、事業者等)、								区職員		
	事業目的		・中間支援組織や協働研修等の実施を通じて、職員や区民の協働やNPO等についての理解を深める。 ・台東ボランティア・地域活動サポートセンターと連携し、地域における公益的な活動の促進や協働の推進を図る。									
	事業内容	・協働に関する職員向け研修(5月:係長昇任時研修、11月:NPO等と区職員とのワークショ・中間支援業務の実施委託・協働事業提案制度・台東区社会福祉協議会との連携、協力(ボランティアフェスティバル、市民活動シンポジウン・協働の普及啓発									動視察)	
	委託の有無	一部委託			未託山家	2	・中間支援業務の					
	補助金の有無		なし				員研修(NPO活動視察)の企画、実施等					
事務事業の実績 評価の視点	種別		指標の名	3称	<u>(i</u>	単位)	目標値 (30年度)	26年度	2	7年度	28年度	
	活動指標	研修•詩	講座開催回数			回	9	4		5	9	
	研修		講座参加者数			人	220	101		188	217	
	成果指標		協働事業数事業数事業				110	102		104	110	
		(単位:千円)				尹 本	110	1.230		7.836	17,392	
	大学領 (単位・十円) 人にかかる				 · (人件費)	など)		12,327		12.030	14,719	
	事務事業コスト (単位:千円)		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					285		7,149	16,911	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)					946		687	482	
			総経費					13,558		19,866	32,112	
	財源項目 (単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		0	0	
			その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など) 一般財源(区負担額)					0 13,558		0 19.866	0 32,112	
			- 一版知源 (区負担領) 19,800 32,11. ・中間支援組織「台東ボランティア・地域活動サポートセンター」を開設し、専門相談や講座の開催、情報サイトでの情									
	前回評価から 改善した事項		・中間又張組織・古来ホックティア・地域活動がホートセクター」を開設し、専门相談で講座の開催、情報がイトとの情報発信等を実施している。 ・協働事業提案制度の実施に向けて準備を進めた。									
			評価	提案制度の実施に向けて準備を進めた。 評価の理由								
	必要性		3	区民の生活を取り巻く様々な課題にきめ細かい対応をしていくためにも、NPOやボランティア団体等の地域活動団体を支援し、団体間や区との連携を図り協働を推進することが必要である。								
	効率性		3	地域活動団体等とのネットワークを有する台東ボランティア・地域活動サポートセンターと事業実施において 連携することにより効率化を図っている。								
	手段の適切性		3	協働に関する職員研修や職員向け協働ガイドブックの配布を通して、協働の意識の醸成に努めている。また、協働事業提案制度の実施にあたっては、庁内に周知するとともに、台東ボランティア・地域活動サポートセンターと連携しながら実施している。								
	目的達成度		4	協働に関する職員向け研修や協働事業提案制度の実施など、区と地域活動団体等との協働推進のための仕組みづくりを進めた。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること) 今後の方向性 拡大												
今後も職員向け協働研修を実施し職員の協働意識の醸成及びNPO等や地域貢献活動への理解を深めることが重要である。また、中間支援組織と連携・協力して、地域活動に関する相談事業、区民や団体向け講座の開催、団体情報の収集・提供などを引き続き実施する必要がより、無におり、機能持続網が廃止・終了のある。												